

2021 年 8 月 16 日

## 通貨ニュース

# マレーシア：ムヒディン首相が辞任表明～後任は未定で政治不安が表面化

現地メディアは 15 日、ムヒディン首相が自らの率いるマレーシア統一プロブミ党 (PPBM) の議員に辞意を伝えたと報じた。辞任の決め手となったのは連立相手の政党 (統一マレー国民組織、UMNO) の所属議員による連立政権離脱が相次ぎ、議会の過半数を維持できなくなったこととみられる。

そもそもムヒディン首相は正当な選挙を通じて首相に就任したわけではなかった。就任までの経緯を簡潔に整理すると、18 年の総選挙で勝利したマハティール氏 (PPBM) は政治に復帰したものの、当時から 90 歳を超える高齢であり、後継者の問題が懸念されてきた。マハティール氏は当初、連立与党をなすアンワル氏 (人民正義党、PKR) へ政権譲りを行うものとみられたが、アンワル氏と対立関係にあった議員が野党を巻き込んだ新たな連立構想を仕掛けた。こうして連立与党の内紛は与野党を跨ぐ騒動に発展した。すると、マハティール氏は突如として辞任を表明し、首相の地位が空位となった。首相の座を巡る多数派工作が行き交う中、その裏で同氏は統一内閣という構想を掲げ、与野党の支持を得て政権を維持することを狙った。だがその間、ムヒディン氏は自身の所属する PPBM の大部分と与野党の脱党組と合わせて下院議席の過半数の支持を辛うじて確保し、新たな連立政権を作るに至った。国王の承認を経て 20 年 3 月、ムヒディン政権は発足した。

こうした背景から、ムヒディン首相の支持基盤は発足当初からせい弱なものであった。また、就任直後に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したためムヒディン政権は独自の色を出す前にパンデミックの抑制に奔走することとなった。感染対策として複数回にわたる財政政策の実施や非常事態宣言を発令し活動制限措置を敷くも、十分な効果は得られず、20 年の成長率は前年比▲5.6%とアジア通貨危機以来で最悪を記録していた(図表 1)。

また、今年に入ってデルタ株の感染拡大により国内の感染状況は悪化している(図表 2)。感染抑制の失敗のほか、コロナ禍での財政出動に際し、非常事態宣言下において議会を閉鎖していたことを名目に、国会審議なしに歳出権限の拡大などを決定していたことも政権への不信感を高めた。こうした中、7 月には与党連合の一角の UMNO が政権離脱を発表しており、早期の解散総選挙の実施の可能性を指摘する声も浮上した。ムヒディン首相もこれ以上打つ手がなくなったとして辞任の判断に至ったものと考えられる。

今回の発表を受けて、マレーシア国債の格下げに伴う金融市場の混乱が懸念される。デルタ株の感染拡大によって景気回復は遅れており、マレーシア中央銀行は 13 日、21 年の成長率予想を従来の前年比+6.5～7.0%から同+3.0～4.0%へ下方修正した。このほか、対 GDP 比で例年▲3.0%台で推移していた財政赤字の水準がコロナ禍における支出の拡大によって 20 年に次いで同▲6.0%で推移する見通しである点もマイナス材料である。足許で利回り水準はや

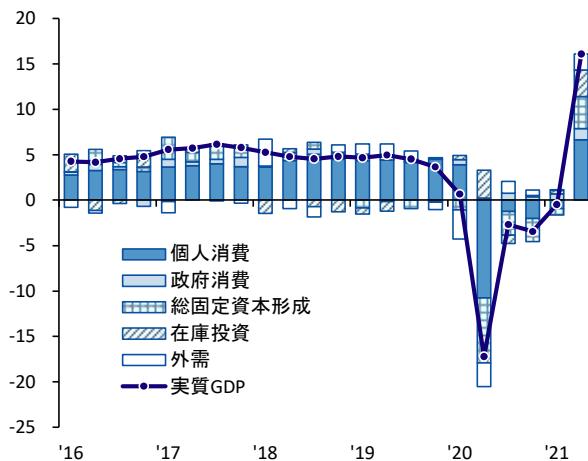
市場営業部  
マーケット・エコノミスト  
堀 勇大  
03-3242-7065  
[takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp](mailto:takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp)

や落ち着きがみられているものの引き続き注視が必要だろう(図表3)。

為替相場に関しては、デルタ株の感染拡大と相まって年初来安値を更新する展開となっている(図表4)。今回の動きは為替相場見通しにおいて下落リスクと想定してきたものであり、政治面における先行き不安が増幅した場合においては4.50付近まで下落することまで想定しておきたい。

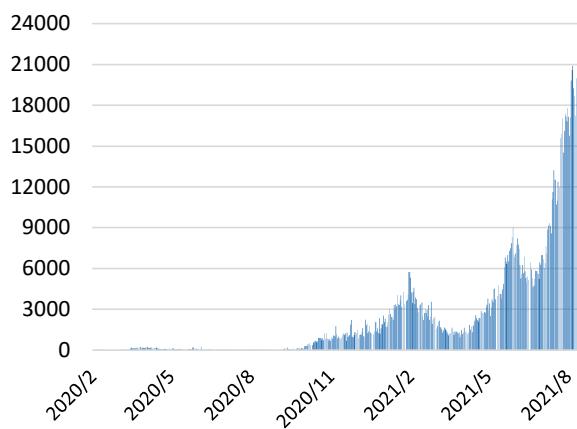
今回の辞任によって、UMNO 所属のイスマイル・サブリ・ヤアコブ副首相らが後任の候補として挙げられている。後任が決まるまではデルタ株対策などの政策は現政権のものを踏襲すると考えられるが、現時点で下院の過半数の支持を得ている議員はいないとみられている。アブドラ国王が今後の手続きを決めることになっているが、不確定な点も大きい。本件につき続報を待つこととしたい。

図表1: 実質GDP成長率(需要別、前年比%、%pt)



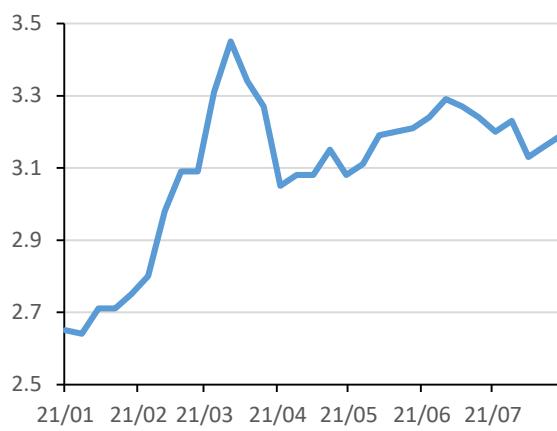
出所: マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表2: 新型コロナウイルスの新規感染者数推移(日次、人)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表3: マレーシア10年国債利回りの推移(%)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表4: MYR相場の動向(対ドル)



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。